

百団大戦の評価問題

央戸 寛

目 次

はじめに

1. 百団大戦の背景と要因
2. 百団大戦作戦の経過
3. 百団大戦の問題点
4. 百団大戦の歴史的位

— テト攻勢との比較をめぐって

は じ め に

百団大戦は、抗日戦争の中期、1940年8月から12月にかけて、八路軍が山東を除く華北のはぼ全域にわたって展開した一大攻勢作戦であった。これは抗日戦全時期を通じて守勢に終始した中国軍（国府軍をふくむ）が行った唯一といってよい大規模な攻勢作戦であり、中国内外に一大衝撃を与えた事件であった。しかし、この作戦が抗日戦全体にとってどのような意義をもっていたかの評価については、中国でもその後40年の間に肯定と否定の間を大きく揺れ動いてきた。毛敏修「百団大戦についての一つの見方」⁽¹⁾は、百団大戦の評価の変遷を次のように分けて叙述している。

- (1)完全肯定期（1940－42年）。この時期には評価はきわめて高く、朱徳、賀竜ら多くの人々が百団大戦の成果を賞揚し、百団大戦に欠点があるといったものは一人もない。これは当時百団大戦の勝利が戦局の沈滞をうち破り、人民抗日の威風を増大したからで、抗戦中の状況下では百団大戦の功績を大いに語り、欠点をいわないのは理解できる。
- (2)基本肯定期（1943－59年）。百団大戦の成績はプラスが主要であるが、若干の欠点と不足が存在することを認めた。百団大戦問題についての批判は、1944年の華北工作座談会⁽²⁾から始まり、1945

年の第七回党大会でも論議されたが、結論は出なかった。しかし、大会で朱徳に代って作戦報告を起草した陳毅は基本的に百団大戦を肯定しており、1959年まではみな成果を肯定するのが主要であり、一定の誤りが存在するのを指摘するのが常であった。

(3)全面否定期（1959－76年）。廬山会議で彭徳懷が失脚してのち、とくに1960年の党中央軍事委員会拡大会議ののちは、もっぱら百団大戦の誤りだけを批判するようになって、その功績はいわなくなった。军委拡大会議後は「百団大戦は政治的には投降主義、軍事的には冒険主義、組織的には中央にそむいて勝手に発動したもので、抗日の歴史上日本人を助け抗戦力量を消滅した罪悪活動」⁽³⁾と非難され、文革動乱期の十年間は彭徳懷の誤りは人民内部の矛盾から敵味方の矛盾に変えられ、百団大戦の評価も全面否定となった。

(4)四人組が打倒され、彭徳懷の名誉が回復されてから、最近中国で百団大戦に関する研究論文がいくつか発表されているが⁽⁴⁾、「百団大戦応充分肯定」「還百団大戦以本来面目」といったように百団大戦に一定の欠点や誤りはあっても、基本的に肯定すべきだという趣旨ではほとんど一致しており、第二の基本肯定期に入っているといっている。

百団大戦の評価がこのように変動するのは、この作戦の立役者である彭徳懷の失脚、その死後の名誉回復といった政治的変動も関係するが、何よりも、この作戦が当時の沈滞した中国の士気を鼓舞し、戦術的には一定の成果はあげたにしても、日本軍の士気をくじき、戦局の主導権をにぎるといった目的を達成しなかったばかりか、1941年から

の日本軍による華北における本格的組織的掃蕩作戦を招来し、支配下人口も半減し、八路軍兵力も大幅に減少するという「苦難の時期」を迎えるに至った事実をどう評価するかに原因がある。

1. 百団大戦の背景と要因

中共、八路軍が抗戦開始後満3年を経たこの時期になぜ大攻勢発動を決心するに至ったかについては、国内、国外の諸情勢からみていくつかの原因が考えられるが、第一の原因として考えられるのは国際情勢の大変化であろう。

(1)百団大戦が発動された1940年は国際情勢が大きく変化していた。1940年5月、電撃戦でマジノ・ラインを突破したドイツ軍はフランス全土を席捲、ヴィシーにペタン傀儡政権が生まれ、イギリス軍は6月ダンケルクから撤退して辛うじて全滅を免れた。イタリアも参戦してヨーロッパの形勢は決定的に枢軸側に有利になった。フランスの降伏で英本土自体が危急存亡の淵に立たされた英国は、アジアにおいては消極的にならざるを得なかった。40年7月、英国は日本の「ビルマ・ルートおよび香港経由の対中国援助物資の輸送を停止せよ」との要求に屈して、約3カ月間ビルマ・ルートを閉鎖した。英米が日本と妥協して“東方ミュンヘン協定”に応ずるのではないかという懸念が高まった。国内では汪兆銘の南京国民政府が40年3月正式に発足し、長江下流の重慶系雑軍には南京側に走るものが少なくなかった。

抗戦3周年にあたって中共中央が発表した「当面の情勢と党の政策についての決定」⁽⁵⁾はこうした情勢を分析して「日本はわが西南部での国際道路を切断するとともに、積極的に正面から進攻することによって、圧力を増して中国内部を分裂させ、中国に投降を迫ろうと企図している。このようにして中国の抗戦の情勢も新たな環境におかれることになり、未曾有の難局と未曾有の投降の危険が急速に到来しようとしている。しかし同時に

投降の危険を克服し、時局の好転をかちとる可能性も増大してきた。投降の危険の根源としては、主要なものは今ではもう英米仏の東方ミュンヘン政策ではなくて、日本の圧力であり、独伊の勝利で日本が鼓舞され和平勧誘政策が可能になったこと、国民党頑迷派の反共政策が大いに自己を弱めたことによって、国民党内部の再分裂と新しい汪精衛派の誕生が今や不可避になったこと、全国人民の間に活路がないという気持ちが必ず増大するであろうことなどがある」と述べ、投降の危険が大きいことを警告している。

中共がこの時期に国民党政権から日本側へ大量投降する危険性を重視していたことは、毛沢東がすでに1939年6月の延安高級幹部会議の報告で「反投降提綱」⁽⁶⁾を提出し、日本側の誘降政策の発展、英米仏の投降主義者の圧力、中国地主、ブルジョア階級の動揺を指摘して、これに対する党の対策強化を強調していることからわかる。また「あくまで団結しよう」⁽⁷⁾では、「日本帝国主義はいま南洋への侵略を準備し、中国への進攻を強化しつつあり、中国の一部の動揺分子を投降に誘いこむことになるであろうから、投降の危険は今までになく重大化している。抗戦の4年目はもっとも困難な年になるであろう」と警告している。こうした状況にあって、八路軍が攻勢に出て、その戦力を誇示し、中国国内の沈滞した空気をうち破り、投降の気運を阻止することが必要だというのが百団大戦発動の第一の理由であったであろう。

(2)第二の理由は国内の軍事情勢に原因する。国共関係は1939年以来急速に悪化し、第一次反共の高潮となったが、八路軍は39年末から40年春にかけての山西新軍事件、反摩擦戦役に勝利して華北の大部分をその支配下に収めるに至った。これに対して国民党側からの反共宣伝は激しくなり、「八路軍は遊して撃たない」「もっぱら友軍を攻撃して、敵軍と戦わない」「毛沢東は一分の力で敵と戦い、七分の力は自己の勢力拡張にあてよと秘密

指示した」といった悪宣伝がしきりに行われた。敵の後方に深く入って根拠地をつくり、人民を組織し人民を武装させるが、武器装備のはるかにすぐれた日本軍に対しては主として遊撃戦術に出て、敵が優勢なれば避けて戦わず、敵が去ればまたあらわれるといった人民戦争の戦略戦術は日本軍もなかなか理解できなかったが、中国の一般民衆にも判りにくかった。

林彪「人民戦争の勝利万歳」⁽⁸⁾は、こうした人民戦争の戦法をまとめて次のように述べている。

「毛沢東同志は人民戦争の戦略戦術を高度に要約して四つの句にまとめ、次のようにいっている。『きみたちはきみたちなりに戦い、われわれはわれわれなりに戦う。勝てるなら戦い、勝てないなら移動する』と。これはつまり次のようなことである。きみたちは近代化した兵器に依拠し、われわれは高度の革命的自覚をもった人民大衆に依拠する。きみたちはきみたちの優勢を発揮し、われわれはわれわれの優勢を発揮する。きみたちにはきみたちなりの戦い方があり、われわれにはわれわれなりの戦い方がある。きみたちがわれわれを打ってくるときには、きみたちに打たれないようにつかみどころがないようにしてしまう。われわれがきみたちを打つ場合には、きみたちを打てるようにし、正確に打ち、きみたちを食ってしまう。われわれがきみたちを食ってしまえるときは、食ってしまい、食ってしまえないときもきみたちに食わせないようにする。勝てるのに戦わないのは日和見主義であり、勝てないのに無理をして戦うのは冒険主義である」。

こうした人民戦争の戦い方は従来の正規戦しか知らない中国民衆には容易に理解できず、「八路軍は一体何をしているのか」という声があったのは事実である。こうした人々に対し抗戦開始以来蓄えてきた力を見せつけ、信頼をかちとり、さらに発展したいという希望が出てきたのも無理からぬことであろう。

(3)八路軍が抗戦初期敵後方に深く入った時、そこには広大な権力の空白地域があった。抗日の意気に燃える民衆は進出して来た八路軍を救国の軍隊として歓迎し、各地で自発的に生まれた抗日義勇軍、遊撃隊も続々とその傘下に来り投じた。「共産党は1937年には組織党员 4 万前後と軍隊 3 万余をもつにすぎず、そのため日本軍閥からは軽視されていた。ところが1940年になると党员は80万、軍隊は50万近くにまで発展し、根拠地の人口も一方だけに税を納めるもの（根拠地）と両方に税を納めるもの（遊撃区）を合せるとほぼ1億に達した」⁽⁹⁾というほどに大きく発展した。

初め軽視していた日本軍も、深く民衆の間に浸透している八路軍の予想以上の潜勢力に警戒の念を強め、1938年武漢攻略で国府軍を相手とする大規模な作戦が終わると、主力をその占領地域に浸透した共産勢力の掃滅に転じてきた。1939年に入ると日本軍の掃討作戦は本格化する。39年4月には、北支那方面軍司令部は治安肅正要綱を決定、今まで点と線の占領にとどまっていたものを、高度の分散配置に改め、この分散拠点を足場として反覆討伐をおこなって、共産勢力を一掃しようとした。中国側でいう「囚籠政策」（鉄路を柱とし、道路と封鎖溝、封鎖牆をくさりとし、拠点、トーチカをかすがいとする）と表現される。蒋介石の第五次围剿作戦でとった碉堡作戦に学んだ組織的討伐）を実施し始めた。

これは八路軍にとって次第に大きな圧力となってきた。彭德懷は百团大戦直前の状況について、「1940年3月から7月までの間に華北抗日根拠地の大きな部分が急速に遊撃区に変じた。大破襲（百团大戦）の前には县城は太行山区の平順と晋西北の偏関の両县城がわが方の手に残るだけであった。元来一面負担（抗日政権にだけ負担する根拠地）の大衆が両面負担（抗日政府と偽政権の双方に負担する遊撃区）に変じた」⁽¹⁰⁾といっている。同時に彭德懷は「敵偽軍はわが根拠地に深く入っ

てひろくトーチカを築き、兵力を分散させたので、かえって敵後の敵後をつくる結果となった。それは主として交通線が弱く守備力も薄弱なため、これはわが方にとって有利な戦機を与えることになった」と述べている。日本軍の分散配置に対して強力な反撃を加え、形勢を一変させようというのが百団大戦の直接のねらいであったのはおそらく間違いないだろう。

(4)さらに百団大戦を発動する一つの有力な原因は、日本軍が西安へ進攻し、ビルマ・ルートの西南交通線を切断したのに続いて、西北交通線も切断しようとしていると推測したことにある。⁽¹¹⁾ 彭徳懷⁽¹¹⁾は、「敵の動向に対して誤った予測をしたことも今回の戦役を発動した重要原因の一つである。当時、国際情勢の変動によって西南国際交通路は切断され、国民党の動揺は増した。敵は“8月に西安に進攻する”という空気をまき散らした。こうした緊張した空気の中で国民党はさらに動揺を加え、投降の危険も深刻になった」と述べている。日本軍が新たな正面進攻を企図し、西北へ進攻しようとしており、そうならば陝甘寧辺区も危うくなる。機先を制して敵に一撃を加えて、進攻を阻止しようというのが百団大戦のねらいの一つであったのは事実であろう。

2. 百団大戦作戦の経過

百団大戦は、1940年8月20日を期して、華北全域にわたって、八路軍の全勢力をあげて、一斉に発動された。作戦に参加した兵力は115団（連隊）〔一一五師46個団、一二〇師22個団、一二九師47個団〕、40万人に達した。この115団、40万人と数字は大きすぎ、水増しされた数字ではないかという批判⁽¹²⁾がある。1940年初には、八路正規軍は22万人⁽¹³⁾とされており、40年に入って拡軍に努めたとしても過大ではないかというのである。しかし、人民の軍隊である八路軍は、紅軍以来、正規軍、地方軍（遊撃隊）、民兵（自衛軍）の三種の

軍隊で構成されており、40万人という数字には地方軍が含まれている。日本軍⁽¹⁴⁾も認めているように、1940年春以来拡軍工作を積極的に進めていたことを考慮すると、40万人は過大とも言えない。ともかく、八路軍が抗戦開始以来3年にわたって営々と敵後根拠地を建設し、人民を組織してつくり上げてきたその全兵力を投入しての大攻勢であった。

『抗日戦争時期の八路軍と新四軍』⁽¹⁵⁾は、百団大戦の概要を次のように述べている。

第一段階（8月20日－9月10日）。攻撃は8月20日午後8時に一斉に開始され、この時間に八路軍は115団（連隊）40万人の兵力に広範な民兵を配合して全華北の主要な交通線に対し総破壊襲撃戦役を開始した。9月10日までの第一段階の中心任務は交通線破壊で、進撃目標は正太線、同蒲線、平漢、津浦、北寧などの鉄道線、主要道路を守る敵5個師団、9個独立旅団約20万人で、打撃の重点は正太（正定－太原）線にあった。

①聶榮臻部隊（晋察冀軍区軍）。聶司令指揮下に46個団を動員、15個団は3個縦隊に分けて平定－石家荘間の正太線を攻撃、別に25個団で北寧線、津浦線（德州以北）、平漢線（正定以北）など手分けして破壊した。20日から23日までの3日間に正太線東段（陽泉－石家荘）を破壊し、娘子関、井陘炭鉱など多数の重要拠点を占領。

②劉伯承、鄧小平部隊（一二九師、山西新軍第一、第三縦隊、冀南部隊等）。劉伯承、鄧小平指揮の40個団の他、新軍決死第一、第三縦隊の5個団、総司令部直属部隊などが動員された。主力15個団は平定－榆次間の正太線に進攻、8個団は元氏－安陽間の平漢線、9個団は徳石（德州－石家荘）線他、また一二九師7個団と決死縦隊の5個団は臨汾－太谷間の同蒲線、平遥－壺関間の白晋線を攻撃、主力部隊は片山旅団司令部の所在地陽泉を7日間にわたって猛攻した。

③賀竜、閻向応部隊（一二〇師および新軍決死

縦隊の計22個団が大同一陽曲間の同蒲線北段、および汾陽―離石間道路全線を破壊、襲撃した。その主目的は敵が正太線に増援するのを阻止するにあった。

百団大戦の第一段階の戦闘は9月10日まで20日余り続き、八路軍は予定の計画を達成した。

第二段階（9月20日―10月5日）。八路軍は第一段階の戦果を拡大しようとし、戦闘の重点は敵部隊の殲滅、交通線の両側の敵拠点および解放区に深く入った敵拠点の消滅にあった。主な戦闘としては太行区の榆社、遼県の戦い、晋察冀での涞源、靈邱の戦い、冀中任邱の戦い。冀南での石徳線、邯濟（邯鄲―濟寧）線、晋西北の同蒲線寧武周辺の破襲戦などがある。

第三段階（10月6日―12月5日）。百団大戦の奇襲で一時混乱した日本軍は、態勢を建て直し、二個師団の増援を得て、華北の各解放区に対し報復の掃討を大規模に展開した。まず太行山区から始まり、平西、晋西北、晋察冀、冀中、大青山など各地方にひろまったが、八路軍はこれに対し反掃討作戦を展開し、10月30日、彭徳懷が自ら指揮した関家崙（山西省武郷県）の戦いで日本軍1個大隊を殲滅したなどの戦果をあげて撃退した。

結果＝8月20日から12月5日に至る3カ月半の戦いで、八路軍は戦闘1824回、日本軍死傷2万645人、偽軍5,155人、捕虜日本兵281人、偽軍1万8,400余、占領敵偽拠点2,993カ所、捕獲・銃5,400余丁、重軽機200余、鉄道破壊948里などの戦果をあげたが、一方八路軍の死傷も2万2,000余人に達した。

百団大戦は1940年8月20日から12月初めまで3カ月半にわたり、8月20日―9月20日までの第一期、9月20日―10月5日の第二期、10月6日―12月5日の第三期に分れる。10月初めからの第三期は、初期の混乱から立ち直った日本軍の攻勢に対し、八路軍が従来のように遊撃機動戦をもって対抗した時期であって、攻勢に出たのは1カ月半に

すぎず、それも日本軍の不意をついた初期には一定の成果をあげたが、涞源、榆社などの大拠点を強攻した第二期は八路軍側も認めているように明らかに戦術的失敗であった。

『抗日戦争時期の八路軍と新四軍』は、百団大戦の戦果として、拠点の占領2,993箇所、鉄道破壊948里など大きな数字をあげているが、一時占領した拠点のほとんどは第三期の日本軍の反撃によって奪回されたのであり、鉄道破壊も正太線はその後半年にわたって不通になったが、その他の鉄道は短期間で修復された。国府系文書、たとえば何応欽、白崇禧の朱徳への通電⁽⁶⁾は「一方であな方が盛んに百団大戦を宣伝している時に、敵は河北の徳州―石家荘鉄道を本年6月中に起工し、少しも障害を受けずに迅速に完成して11月15日には開通式を行っているではないか」と皮肉っている。

敵に与えた損害については、八路軍総司令部は日本軍死傷2万645人、偽軍5,155人、八路軍死傷2万2,000余と発表している。これによっても八路軍の死傷は日本軍を上廻っているが、こうした戦果発表では敵に与えた損害が誇大に報告されるのはいかなる軍隊にも共通のことである。日本軍の死傷は4千余⁽⁷⁾ともいわれ、八路軍は敵に数倍する死傷を出していたわけであり、百団大戦は作戦的に成功していたとはいえない。

3. 百団大戦の問題点

百団大戦の功過についての評価は、中国においては、彭徳懷の失脚、名誉回復につれて大きく変動したが、最近著わされた百団大戦関係論文はいずれも基本的には肯定しながらも、全面肯定ではなく、一定の問題点、誤りがあったことを認めているのが特徴である。

(1) 第一に問題になるのは、百団大戦は党中央によって決定されたのではなく、彭徳懷が中央を無視して独断専行したのではないかという点である。

1959年—76年の彭徳懷失脚後、とくに文化大革命の時期には「彭徳懷は勝手に百団大戦を起して、蔣介石にテコ入れし、国民党に手をかし、華北根拠地とわが軍の発展に重大な挫折をもたらした」⁽¹⁸⁾と非難されたが、最近の論文は一致してこれを否定し、この姿勢が党中央の支持と指導の下に行われたといっている。索世暉「百団大戦は十分肯定できる」⁽¹⁹⁾は「1940年7月22日、すなわち百団大戦発動の30日前に、八路軍総司令部は中央軍事委に向かって百団大戦発動に関する報告を提出している。戦役が正式に発動されると、党中央機関は毎日戦果報告を発表した。8月31日、彭徳懷は勝ちに乗じて戦果を拡大する構想を中央軍事委の工作を司る毛沢東、朱徳、王稼祥に電報し、また9月2日には彭徳懷は第二段階作戦の主要攻撃目標を毛沢東、朱徳に電報した。9月10日、中央は「軍事行動に関する指示」を発し、華北の百団大戦の先例にならって、山東、華中でも計画的で大規模な進攻行動を一回ないし数回組織するようにと指示した」と述べている。しかし、これについては重大な疑問がある。彭徳懷『自述』⁽²⁰⁾は百団大戦発動について次のように述べている。「八路軍総司令部は、7月上旬、準備を開始し、8月上旬、青紗帳（高粱などの作物が蚊帳の役目をする）が繁茂した時期に大破襲戦を行うことを決定した。はじめに定めた兵力は22個団（晋察冀10個団、一二九師8個団、一二〇師4個団）で、重点は正太線の破壊襲撃にあり、ついで平漢線、同蒲線、北段、白晋線（白圭—晋城）を破壊襲撃するにあった。8月13日（上海事変記念日）前後に各交通線に進攻の予定であった。総司令部は決定後、7月22日電報で各軍区に指令し、また中央軍事委に報告した。破襲戦が開始されると、日本軍、偽軍の相当部分はわが根拠地内から外へ撤退するであろうと予想し、そこで各軍区、軍分区は準備して、敵がトーチカから出る時に、敵をできるだけ消滅し、トーチカ、封鎖壕塙を破壊するよう部署した。

各地では予定よりも大体十日も早く、7月下旬から準備を始めた。それで中央軍事委の批准が来るのを待たず（これはよくなかった）、早々と戦闘が始まり、若干の勝利を得ると、各根拠地の少なからぬ武装力は敵偽軍があわてて撤退する機に乗じて自動的に戦闘に参加し、自発的に敵偽軍を追撃殲滅した。これで原来布置した22個団に加えて総計104個団に達し、新聞発表では百団大戦と名づけた。これは共産党指導下の軍隊が高度の自覚性と積極性をもっていることを証明している」。

彭徳懷の記述で明らかになった事実は、①百団大戦の元来の計画は22個団攻勢として中央軍事委に報告されていた②この作戦計画を中央軍事委が承認しない前に攻勢が発動された③攻勢が始まると各地の部隊が自発的に作戦に参加したので百団大戦ということになった——ということである。

しかし、この彭徳懷のいうことはまともに受け取るわけにはいかない。百団大戦のように、当時の八路軍の全力をあげて広範な地域にわたる大作戦を決行するには、慎重な長期の準備が必要であるし、作戦の細部に至るまで周到な配慮がされ、総司令部の指令によって一斉に行動を開始するでなければ成功は期せられない。まず22個団が攻勢を開始し、あとの部隊は自発的に思い思いに戦闘に参加するなどという大作戦は軍事の常識に反している。

また『抗日戦争時期の八路軍と新四軍』の百団大戦についての記述⁽²¹⁾では、「攻撃は8月20日午後8時に開始された。この同一時間に八路軍は115個団、40万人の兵力を出動させ、広範な民兵の配合下、全華北の主要な交通線に総破壊襲撃戦を開始した。計画は1カ月前につくられ、華北各軍区は戦前にみな十分な準備をした。1カ月近くのうちに、地形、敵情の偵察、兵力の部署、道路の選択、爆破器材の準備、対敵宣伝物の印刷、兵站の建立など一切が計画的に完了した。百団大戦は敵が事前にまったく気が付かない状況下を開始され

た」と周到な準備のもとに、同一時間に、一斉に攻撃を開始したことを誇っている。なぜそれを始めは22個団による攻勢を計画していたと称するのか。考えられる推測は、百団大戦のような総力をあげての大作戦をこの時期に実施するのは「冒険主義」とする有力な反対が中央軍事委内にあった（考えられる反対者は毛沢東である）。この反対を避けるために22個団という中規模の作戦計画を出し、「情勢に応じて他の部隊を出动させる」というあいまいな表現を用い、中央の承認を得ようとしたのであろう。

彭徳懷を中心とする八路軍司令部が長期にわたってこの大作戦を準備したであろうことは、1940年初に22万人（国民党参政会華北視察団報告）とされた八路軍が8月には40万人を動員できるまでに拡張されていた事実が示している。着々と準備を進めて一切の準備が完了したが、7月22日に中央軍委に報告した作戦計画には一向に承認の指令が来ない。30日も待って待ち切れなくなった彭徳懷は、作戦開始を指令した。

彭徳懷は中央軍委の指令を待たずに百団大戦を開始した。彭は、『自述』で「これはよくなかった」と認めながらも、「各軍区部隊の予定配置につくのが予定より十日もはやく、7月下旬には配置につき始めたので、計画を繰り上げて戦闘を始めた」と弁明している。百団大戦を肯定する最近の論文でも、この点については、たとえば毛敏修「対百団大戦の一点看法」⁽²¹⁾は「中央の指示を経ずに百団大戦を始めたのは組織観念から許されない誤りである」と認めながらも「中央が報告を受けながら30日間も承認も反対もしなかったのは上級組織にもこの問題の処理する上に欠点があった。彭徳懷は上級に作戦計画を報告しているのだから、何も報告せずにやったのとは誤りの程度と性質が違ふ」と弁護している。

上級の承認なしに勝手に作戦を開始するのは弁護の余地のない規律違反であるが、中央軍委はな

ぜ報告を受けてから30日間も処置をとらなかったか。おそらく、彭徳懷ら前線司令部が総力をあげての大規模攻撃作戦を企図していることは、中央軍委もいろんな情報を得て知っていたであろう。前線司令部からの作戦計画をそのまま承認すべきかどうかについて、中央軍委では意見が分れて、決しかねていたのであろう。中央軍委内の支持派（朱徳である可能性が多い）から情報を得た彭徳懷は、断固作戦を発動すれば中央もこれを支持せざるを得ないとみて、「こうしては戦機を逸する」という口実で作戦を開始した。彭の予見通り百団大戦が初動で大きな戦果（中央へはとくに誇大に報告されたと思われる）をあげたことに幻惑された中央は、8月31日、彭徳懷が要請した

「**継続して戦果を拡大するため正太線および同蒲線、忻県一朔県間を徹底的に破壊する**」ことを承認したばかりでなく、9月10日付で「華北百団大戦にならって山東、華中에서도計画的に大規模な進攻作戦を行う」よう指示した。要するに、彭徳懷の強引なやり方に引きずられて、彭の軍規違反をとがめないばかりか、その行動を支持するという結果になり、彭徳懷の思うツボにはまったわけである。

(2) 第二の問題点は、百団大戦は戦役として成功した作戦であったかどうかである。8月20日、八路軍が一斉攻撃を開始すると、日本軍はまったく不意をつかれて混乱する。主要目標とした正太線では、八路軍は圧倒的兵力⁽²²⁾で娘子関、井陘炭鉱などの要点を占領、井陘炭鉱は当時の日本円で被害1億円といわれるほど徹底的に破壊され、正太線は半年も不通となった。第一段階においては、百団大戦は奇襲戦として一応の成果をあげたのは事実である。しかし、緒戦の成功に気を良くした彭徳懷は、8月31日、中央に対し「正太線、同蒲線、忻県一朔県間を徹底的に破壊し、晋察冀、晋東南、晋西北の三大根拠地をつらねて一かたまりとする」といった高すぎる目標を申請する。9月10日からの第二段階の作戦では、進んで敵の重要

拠点である榆社、遼県、涞源などを攻撃するが、大きな損害を出して終わる。

百団大戦は十分肯定できるとする索世暉⁽²³⁾も、第二段階については「第二段階でわが軍は敵の拠点を攻撃占領するのを主要目標とし、不当に陣地攻城戦を強調して、一定程度遊撃戦争の戦略戦術原則に違背した。この時期には敵はすでに準備があり、わが軍は遼榆戦役、涞源、靈邱戦役などの消耗戦を戦い、敵に大きな打撃を与えたが、わが方も重大な代価を払った。この段階でわが方はいささか高すぎる作戦目標を出し、一挙に敵を撃退し、三つの基本根拠地を貫通させようとした。第二段階でわが軍は敵味方の力量を正確に計らず、敵後の戦いの長期持久であることが明らかでなく、わが軍に莫大な死傷を出させ、元気は容易に回復できず、重大な誤りを犯した」と手きびしい批判を加えている。彭徳懷自身⁽²⁴⁾もこの時期の作戦について、「破襲戦役（百団大戦）後期に私は若干がむしゃらな指揮をした。この戦役の太行山脈地区での破襲の時間が長すぎ、1カ月も続き、休息する時間もとれなかった。そこへ敵偽軍が掃討に出てきた。日本軍は、一般に日本軍一個強化大隊に偽軍をつけて一路として出てきた。私は、敵の一路を殲滅すれば、そのあとは敵は一個大隊で一路とようせず、掃討の間隔があいてわが軍民の機動に有利になると思ったが、私の考えは当時の実際の状況に符合せず、部隊の疲労がひどかったので、戦鬪力が弱っており、一二九師は多くの死傷を出した」と自己批判している。10月からの第三段階は、態勢を建て直し2個師団の増援を得た日本軍が反攻に出て、八路軍は守勢に廻っていつもの「反掃蕩」作戦——遊撃戦術に出るはかなくなった段階で、八路軍は第一段階で占領した拠点のほとんどを取り返されて終わった。

戦果という点からみても、八路軍は百団大戦で2万を越える死傷者を出し、日本軍をはるかに上廻る損害を受けた。これは、第二期において重火

器を持たない八路軍が敵の堅固な拠点に対して人海戦術で肉迫して失敗したのに大きな原因があると考えられる。交通線、産業施設などに与えた損害も、正太線、井陘炭鉱を除いては一時的なものにとどまった。純軍事的にみても、百団大戦は成功した作戦とはいいがたいだろう。

(3) 第三の問題点は、百団大戦によって日本軍の強力な反攻を招き、1941—42年の極めて困難な時期を来たらせたのではないかということである。金春明「百団大戦を本来の面目にかえす」⁽²⁵⁾は、「百団大戦は早過ぎてわが軍の実力を暴露し、敵の警戒をひき起した。これにより日本は解放区へ軍事打撃を強化する方針をとった。日本軍は北支那派遣軍司令官を更迭し、戦略戦術を改め、兵力を増強し、いわゆる「治安強化運動」を進めて、わが解放区軍民に大きな損失を与えた。この点からみると、百団大戦には一定の責任がある」と指摘しながらも、「日本軍がその重点を解放区に指向したのは、これが始めてではない。1938年10月、武漢占領後、日本軍は戦略方針を改め、軍事の打撃の重点は敵後抗日根拠地に向けられていた。1939年に、華北の日本軍は年初の13個半師団30万人から年末には22個師団、44万人と約50%も兵力を増加していた。百団大戦は困難の直接の導火線となったにすぎない」と弁護している。また毛敏修「百団大戦への一つの見方」⁽²⁶⁾は、軍事指揮上に誤りがあったとして次の3点をあげている。

①日本軍の進攻方向の推定を間違っし、攻勢発動の時期が早すぎた。もしもう半年遅く攻勢を発動したら、日本軍の兵力はさらに分散し、わが方の準備はさらに十分であったろう。彭徳懷はこの点について次のように自己批判している。「当時、われわれは日本軍の進攻方向を誤って予測し、敵は中原に進攻し、粵漢線打通をはかろうとは予測しなかった。もしこうした敵の企図を看破していたら、さらに半年の年月をかけ、あるいは敵が長沙、衡陽、桂林を占領して兵力を分散した時期

に、わが軍がこうした大規模な破襲戦をおこなえば、さらに戦果は大きかったろう」⁽²⁷⁾。

②百団大戦で指揮上いささか成功を急ぎすぎた。第二段階では、敵がすでに準備している状況下で、わが方は攻城用の重武器を欠きながら、同時に敵の2千余の拠点を同時に攻撃した。これは実際から離れたがむしらなもので、わが軍を疲労させ、多くの死傷を生じた。

③わが軍の攻撃力を暴露するのが早過ぎた。この戦役により日本軍は華東、華中から2個師団の兵力を回して、華北根拠地への進攻を強化した。特に太行山区では敵は三光政策で人民の損失を重くした。百団大戦後、日本は百万に近い兵力を華北に引きつけた。日本軍は、抗日根拠地に対して政治進攻を主とし軍事進攻を従とする方策に改め、大兵を用いて華北で「掃討」を反復するきびしい状況を出現させた。

索世暉「百団大戦は十分に肯定できる」⁽²⁸⁾は、その結論に羅瑞卿⁽²⁹⁾が1943年に行った発言「今日から検討すると百団大戦は正しかった。百団大戦には消極面があり、自己の力量を暴露しすぎ、敵を刺激したということがあるが、しかしその軍事的収獲とくに人心を振り起し、国内の妥協投降の傾向に打撃を与え、東方ミュンヘンの陰謀に打撃を与えるなどの偉大な意義は抹殺できない。百団大戦は積極面が主要で、消極面は部分的である」を引用し、「百団大戦以後、わが方の敵後根拠地が最も困難に陥った時代に、若干の同志が百団大戦の欠点と誤りをあまりに大きく評価したのは怪しむに足らない。しかし今日数十年の後に回顧して、抗日戦争の全過程を縦観するならば、百団大戦は十分に肯定できる」と述べているのは、今日の中国に定着した百団大戦の評価であろうが、かなり無理した弁護論という印象は拭いきれない

4. 百団大戦の歴史的位 置 ― テト攻勢との比較をめぐって

百団大戦を評価するには、百団大戦の経過を検

討するとともに、人民戦争においてみられる同様な攻勢、国内革命戦争における1930年の李立三コース、インドシナ戦争における1951年春の紅河デルタ攻勢、ベトナム戦争の1968年1月のテト攻勢と比較検討するのが必要だと思う。人民戦争は、いうまでもなく戦略的には「一をもって十に当たる」劣勢から始まって、戦いの中に人民を組織し訓練して「戦えば戦うほど強くなり」、最後の勝利を得る長期持久の戦いである。したがって、人民戦争は敵の進攻、敵味方の対峙、われの反攻の三段階を経ざるを得ないが、これはまた遊撃戦の十六文字の戦訓をあてはめることもできる。「敵進我退」は敵の進攻期であり、第二期である対峙期は「敵停我擾」「敵疲我打」に分かれる。「敵停我擾」は神出鬼没のゲリラを追い廻すのに疲れた敵が、「労多くして効少ない」討伐よりも、その支配下にありながらわが方に同情的な住民をしっかりおさえてゲリラとの関係を絶つほうが有効だと感じるようになる。華北における日本軍の囚籠政策、華中の清郷工作、ベトナム戦争での戦略村計画はいずれもこうしたねらいの計画であるが、それに対してわが方はすきさえあれば攻撃してかきまわす「攪乱」戦術で対抗する。この時期にはまだ敵の力は優勢であり、戦局のイニシアチブは敵に握られており、わが方は総体的には守勢にある。しかしわが方の攪乱作戦が次第に効を奏して、敵は疲れて攻勢に出る力を失い、守勢に廻るようになり、わが方はその思うところで攻勢に出て敵を奔命に疲らせるという局面になり、戦局のイニシアチブはわが方の手に移ってくる。

李立三コース、1951年の紅河デルタ作戦、百団大戦、テト攻勢はいずれも「敵停我擾」から「敵疲我打」への転換を目指して、局面を一挙に変えようとして発動された攻勢であった。李立三コースは経験不足の未熟な革命的熱狂にかられての客観情勢を無視した暴挙であったし、1951年の紅河デルタ作戦も、中国革命の勝利で形勢が好転し、

1950年末には中国国境のランソン、カオバンなどの要点を占領したベトミン軍が勢いに乗じてフランス軍に正面からの戦いを挑んだが、ナバーム弾などの新鋭兵器の前に敗北し、再びゲリラ戦主体に戦術を転換し、3年後十分な準備ののちディエンビエンフーの包囲戦で勝利した。いずれも明らかな失敗であった。

これに対し百団大戦とテト攻勢ははるかに周到に準備され、計画された攻勢で、これによって敵に大きな打撃を与え、戦局の主導権をわが手に握ろうとする大作戦であった。百団大戦は当時国際情勢が日本に有利に推移し、国内で投降派が台頭する危険が大きかった時期に①国内投降派の氣勢をそぎ、中国国民の抗戦の決意を固くする、②日本軍が本格的掃討作戦を始めているのに打撃を与える――の二つのねらいがあったとみられる。

テト攻勢の場合は1965年アメリカが本格的にベトナムに介入し、50万を越える大軍を送り、その物量をたのんでの徹底的な破壊作戦に出て、解放民族戦線の戦力を圧殺し得たと思った時に、サイゴン、フエを始めとする主要都市、基地に一斉攻撃をかけ、その戦力の健在を誇示し、米国に力によるベトコンの抹殺が不可能であることをさとらせるのが目的であった。テト攻勢の場合はたしかに作戦目的を達成した。ジョンソン米大統領は現地米軍の20万人増派の要求を斥けて、北爆停止、休戦交渉開始を決定する。これはアメリカがベトナム戦争で軍事的勝利による解決を断念したことを意味し、これ以後アメリカにとってベトナム戦争は「いかに終らせるか」が問題で、「いかに勝つか」ではなくなった。人民戦争の勝敗を決定する最大の要因は武器の強弱、兵力の多寡ではなくて、戦意の有無である。軍事的勝利は力でベトコンをおしつぶす自信をなくした時点で、アメリカの敗北は決定的になったといっていよい。米国におけるテト攻勢の最も詳細な研究書を書いたD・オーバードーフ⁽³⁰⁾は、テト攻勢について「戦闘

そのものの軍事的結果は共産側にとってきわめて不利であった。攻撃に参加した戦力の大部分が破壊され、それとともに南ベトナム人民のあいだに苦勞してつちかった共産主義運動の威信と力のかなりの部分が失われた。だがアメリカでの心理的政治的範疇からすれば結果はまったく異なった。テト攻勢は一大国を立ち止まらせ、一大統領を退任させるとともに、その軍事政策の新しい方針を設定させる上で大きなファクターとなった」と述べている。オーバードーフは米国も共産側もどちらも勝たなかったといっているが、米国の戦意を失わせるという目的を果たしたテト攻勢は「偉大なる勝利」といってよい成功であった。

これに対し百団大戦は国内投降派の妥協気運を阻止するという目的は果たしたとしても、日本軍の「囚籠政策」を阻止し、日本軍の戦意を失わせるという目的には逆効果であった。百団大戦によって八路軍が予想外の戦力を持っていることをさとらされた日本軍は、1941年から「治安強化運動」の名の下に本腰を入れた組織的継続的掃討を長期計画で実施し、八路軍は非常な苦境に立たされることになる。

彭徳懷も自己批判しているように、百団大戦で手の内を全部さらけ出したのは時期尚早であり、半年、1年後に、または日本軍が粵漢線、湘桂線作戦に乗り出したあと攻勢に出ればはるかに有効であったであろう。党中央に一部の慎重論があったのを強引に実行に移したところにも問題があった。

また作戦遂行に当たって、テト攻勢は軍事的には大きな損害を出したとはいえ、大規模な奇襲攻撃という原則を守り、ユエの王城を1カ月占拠したのを例外に、どこでも数日で占領した都市拠点を引き揚げ、再びジャングルに姿を消したのに対し、百団大戦では第一段階の奇襲で成果をあげた八路軍は「晋察冀、晋東南、晋西北の三大根拠地を貫通する」といった過大な目標をかかげ、榆社、

涞源などで不得手な正面からの攻城，陣地戦をいどみ，ほとんど成果をあげず，逆に多数の死傷を出して終った。

人民戦争において，戦局のイニシアチブを奪取するという観点からみる時，テト攻勢はみごとな成功であるが，百団大戦は部分的成功というより，むしろ失敗に近かったといわざるを得ない。

〔注〕

- (1) 毛敏修「対百団大戦の一点看法」『錦州師範学院学報』1981年2期＝中国現代史（人民大学書報資料社編）1981年20号89—95頁）
- (2) 華北工作座談会ないし七全大会で彭徳懷と百団大戦がきびしく批判されたことについては，ウラジミロフの『延安日記』（サイマル出版会，1975年）がくわしく伝えている。これによると，華北工作会議では党中央が「彭徳懷が華北での工作で王明路線をおし進めた誤り」に対し批判を加えたと，七全大会では聶榮臻が5月4日「われわれは当時毛主席の意見に耳を傾けなかった」（390頁）とざんげし，10日には陸定一が「われわれの最大の誤りは1937年12月の中共政治局拡大会議と百団大戦であった」（399頁）と述べたという。『延安日記』は毛沢東と中共に対する偏見と悪意に満ちており，史料としては問題があるが，こうした記述は捏造とは思われない。表向きは肯定しても批判はきびしかったというのが真実であろう（石井明「百団大戦について」『東京大学教養学部教養学科紀要』9号，1977年3月，78頁参照）。
- (3) 『中共党史專題報告滙編』135頁（毛敏修論文に引用）
- (4) 百団大戦について近年出た主な論文としては，毛敏修の他，金春明「還百団大戦以本来面目」（『遼寧大学学报』1979年6期），蔣杰「関于百団大戦問題的検討」（『近代史研究』19

79年1期），索世暉「百団大戦充分肯定」，李達「百団大戦——中外戦史上光輝一頁」（『星火燎原叢刊』1981年4期）＝李達は当時一二九師参謀長——などがある。

- (5) 中共中央「当面の情勢と党の政策についての決定」1940年7月7日（日本国際問題研究所編『中国共産党史資料集』第10巻，資料26）
- (6) 「反投降提綱」（中共中央党校党史教研室選編『中共党史参考資料』4巻，人民出版社，1979年，243頁）。1939年6月10日。
- (7) 毛沢東「あくまで団結しよう」（『毛沢東選集』2巻，563頁～）。1940年7月
- (8) 林彪『人民戦争の勝利万歳』所収「人民戦争の戦略戦術を実施する」（1965年9月）
- (9) 毛沢東「学習と時局」（『毛沢東選集』3巻，207頁）1944年3月
- (10) 彭徳懷『自述』（人民出版社，1981年）235頁
- (11) 同上 235頁
- (12) 石井明前掲論文「百団大戦について」66頁
- (13) 1940年初華北各地を視察した『国民参政会華北視察団報告』（1940年）は一一五師，一二〇師，一二九師，晋察冀軍区軍，平西挺進軍，山東縦隊の総兵力を22万人としており，彭徳懷「三年来的抗戰」（1940年）も認めているが，これは狭義の正規軍を指すとみられる。例えば朱徳「論解放軍戦場」で1945年初の中共軍の兵力を正規軍90万，民兵220万といっている場合の正規軍は正規軍，地方軍を合せて正規軍といっている。
- (14) 北支那方面軍参謀部「共産軍に対する觀察」（1940年12月）（防衛庁戦史室『北支の治安戦＜1＞』384—5頁）
- (15) 『抗日戦争時期的八路軍和新四軍』人民出版社，1953年，108—9頁）
- (16) 何応欽，白崇禧の朱徳へあてた電報（斉電）1940年12月8日（王健民『中国共産党史稿』

3 卷, 202 頁)

(17) 秦郁彦『日中戦争史』304 頁(河出書房, 1961 年) Whitson "Chinese High Command"

(マクミラン, 1973 年) はいずれも日本軍死傷を 4 千が妥当とみている。

(18) 黎新功「軍隊をのっとり、党に反対する彭徳懐の重大な犯罪行為を徹底的に清算しよう」(『北京周報』1967 年 36 号)

(19) 索世暉「百団大戦応充分肯定」(『近代史研究』1980 年 3 号, 126 頁)。

(20) 彭徳懐『自述』236—7 頁

(21) 毛敏修「対百団大戦の一点看法」

(22) 索世暉(19 に同じ)によれば、「当時、正太線を守備していた日本軍、偽軍はわずか 3 千 6 百で、それが 50 もの拠点に分散していた。これに対し、八路軍は 31 個団を投入したので、敵に十倍する兵力で少なからぬみごとな殲滅戦を実行できた」と述べている。

(23) 索世暉同上 129 頁

(24) 彭徳懐『自述』239 頁

(25) 金春明「還百団大戦以本来面目」(『遼寧大学学报』1979 年 6 期)

(26) 毛敏修, 注(21)に同じ。

(27) 毛敏修はこの自己批判を『中共党史專題報告匯編』から引用している。彭徳懐「往事回憶」(『近代史研究』1979 年 1 期)には若干ふれているが、『自述』ではふれていない。これからみて、『自述』以前に彭徳懐が書いた文章が別にあるとみられる。

(28) 索世暉前掲論文

(29) 羅瑞卿「1943 年北方局太行分局高級幹部会議での発言」(索世暉論文注 131 頁に引用)

(30) D・オーバードルファー『テト攻勢』(草思社, 1973 年), この書はベトナム戦争が継続中で、表面的にはサイゴン政府が優勢であった 1971 年に書かれているので、1975 年のサイゴン政府崩壊など予想もしていない。したがって、米国もベトコンもどちらも勝たなかったという彼の結論はその時期としてのもので、当然後で修正されねばならなかった。

(31) この項については、穴戸寛『人民戦争論』(オクスフォード大学出版局, 1969 年) 第 2 章「人民戦争の諸段階」を参照されたい。

(ししど・ゆたか 牧師)

〈紹介〉

増淵龍夫先生退官記念論集刊行会編刊 『中国史における社会と民衆』 (1983 年 5 月刊)

本書はこの 5 月になくなった歴史家増淵龍夫氏から研究指導を受けた若手中国研究者による論集である。研究者としての同氏の視野の広さを反映して、古代農民反乱から現代中国経済までの多彩な論文が収められている。論稿の多くが実直な同氏の学風に倣って「自ら史料を収集しその中から問題を組み立てていく」手法をめざしている。

内容は、佐藤佑治：雲夢秦簡よりみた秦代の地方行政、土屋紀義：王莽滅亡の原因について、

佐藤公彦：道光十五年の山西趙城の先天教反乱、針谷美和子：太平天国革命期、江浙太湖地域の槍般集団、夏井春喜：太平天国時期蘇州における土豪の支配について、味岡徹：袁世凱政府財政の破綻と兌換停止令、三好章：秋收蜂起直前の中共中央と中共湖南省委員会、三谷孝：大刀会と国民党改組派、久保亨：国民政府の財政と関税収入、1928—1937、内田知行：閩錫山の民衆統制と抗日民族統一戦線、井上久士：辺区における農業生産組織の性格について、天児慧：内戦期中国農村の大衆運動、石原亨一：中国経済改革への試論。発売所は、〒102 千代田区飯田橋 2—5—4, 汲古書院。342 頁, 4,800 円。